

今後の需給運用の対応について

2022年12月26日

調整力及び需給バランス評価等に関する委員会 事務局

1. はじめに（概要）
2. 2024年度開始の翌々日計画について
 - （1）実施方法について
 - （2）翌々日計画の蓋然性チェックについて
3. 2025年度以降の翌々日計画について
4. まとめ
 - （参考）非調整電源の発電上下限値の把握について

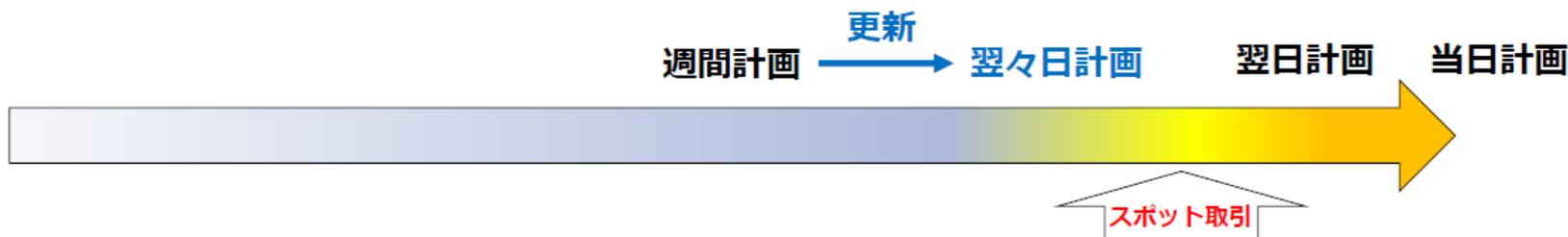
1. はじめに（概要）
2. 2024年度開始の翌々日計画について
 - （1）実施方法について
 - （2）翌々日計画の蓋然性チェックについて
3. 2025年度以降の翌々日計画について
4. まとめ

- 第48回本委員会において、前日スポット市場の取引前に更新された広域予備率を基に需給注意報の発出を検討することを目的として、**2024年度から翌々日断面における広域予備率の算出・公表を実施**することを整理している。
- この際、「週間計画を更新する形の計画提出方法をベースに具体的な検討を進める」としていた。今回、**この具体的な運用に関する整理**についてご報告する。
- また、第79回本委員会において、需給ひっ迫時における情報発信の重要性の高まりから、週間断面と比較して気象予測等の精度が向上する翌々日断面においては、**翌日計画と同様に48点での広域予備率を算出・公表を目指す必要性**を考慮する必要がある点について整理している。
- このため、**2025年度からは48点での広域予備率を算出・公表を目指す方向性**に関してもご議論いただきたい。

c-1. 翌々日断面の計画更新と運用開始時期

週間・翌々日断面 35

- 電源Ⅰ及びⅡの公募が残る期間であり、需給ひっ迫のおそれがある場合は、各一般送配電事業者から電源Ⅰ,Ⅱの起動ができる。また、容量市場の開始前であり、事業者に対してリクワイアメントはない。
- このことから、2023年度までは翌々日計画の策定を行わないこととしたい。
- 週間計画から翌々日までに気象情報の変更に伴い、想定需要や再エネ予測が変化する。また、2024年度以降、週間計画断面から需給注意報（需給ひっ迫のおそれ判定）を行っていくが、特に週間断面では広域機関による需給注意報の発出はないものの、翌々日断面で同注意報が必要となるケースを想定すると、スポット取引前に更新された広域予備率で需給注意報の判定、周知が必要になるか。
- 翌々日計画としては、スポット市場や需給調整市場(三次②)の約定が決まらない断面であり、計画の目的が週間計画と同様であるので、週間計画より変更があった場合に、週間計画を更新する形の計画提出方法をベースに具体的な検討を進めてはどうか。



【提案】 翌々日断面は2024年度以降、週間計画を更新する形で広域機関に計画を提出してはどうか。

小括 (3 / 3)

52

- 今回事務局が提案する、一般送配電事業者が広域機関に提出する計画の変更案は、計画策定断面ごとに下図の通り。
- 開始年度に留意し、必要に応じ送配電等業務指針の変更等を検討していく。

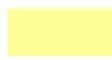
● 広域予備率演算・公表の範囲



提出する計画	年間計画 (第1-2年度)	月間計画 (翌月・翌々月)	週間計画 (翌週・翌々週)		翌日計画	当日計画
提出期限	毎年3月25日	毎月25日	毎週木曜日	毎日 ^(注1)	毎日 17時30分	毎GC
計画点数	各月平休日の 最大需要時及 び最小需要時 の2点	各週平休日の 最大需要時及 び最小需要時 の2点	日別の広域 機関が指定 した時刻 ^(注2) の2点	翌々日の広域 機関が指定し た時刻 ^(注2) の2 点の数値更新	翌日の30 分毎の48 点	当日の30 分毎の48 点

変更範囲

運用開始時期

-  広域予備率運用前倒し年度～
-  2024年度～

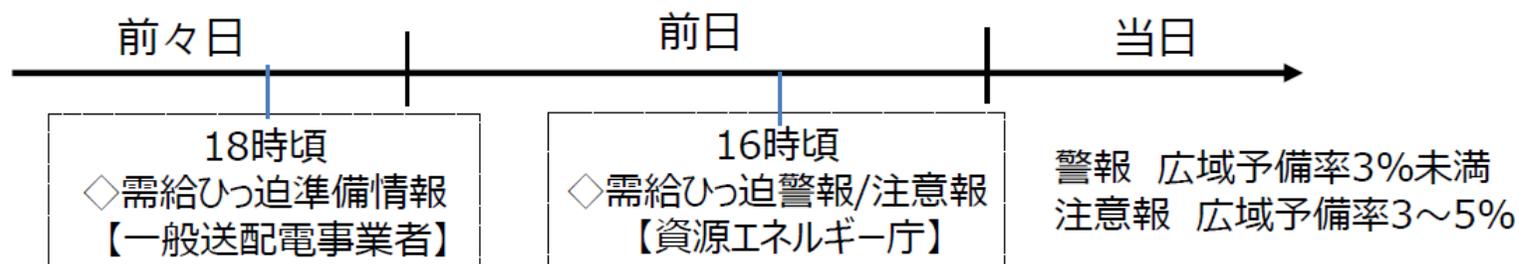
注1) 提出期限の時刻は未定
注2) 月ごとに広域機関が指定する

需給ひっ迫に関する情報発信時期・方法の見直し

- 従来、前日18時頃を目処に発令予定としていた需給ひっ迫警報については、前日16時頃を目処に発令する（広域予備率が3%を下回ると見込まれる場合）。
- また、警報発令の基準である広域予備率3%を上回る場合においても、需給ひっ迫の可能性を事前に幅広く周知する観点から、広域予備率が5%を下回る場合には、需給ひっ迫注意報を発令することとする。
- 更に、電力需給ひっ迫の可能性を伝えるため、前々日の段階で注意喚起を促すこととし、注意報の基準を参考に、エリア予備率5%を下回ると見込まれる場合に一般的な情報提供を行う（具体的な節電行動は求めない）。

※前日と同様、広域予備率を基準とすることが望ましいが、前々日段階では各事業者からの計画提出を含めた全エリアのコマ毎の詳細な需給状況を一律にシステムで把握し需給バランスを算出することが現状ではできないことから、短期的には広域予備率の算定が困難。

- なお、警報や注意報の発令は、HP等を通じて行いつつ、SNSやプレス会見等により周知を図ることとする。



※上記の日時等にかかわらず、極めて厳しい需給状況が予想される場合には、必要に応じて情報発信等を行う。

3. 需給運用の高度化に向けて

翌々日計画における48点での広域予備率の算出・公表の必要性について

16

- 第48回本委員会では、週間計画を更新する形で翌々日計画を実施することと整理していた。一方、この後に発生した需給ひっ迫を踏まえ、需給ひっ迫に関する情報発信の重要性が高まってきている。
- この状況変化を踏まえ、**翌々日計画について、より正確な需給状況の把握を目的として広域予備率を48点で算出・公表していく必要がある。**
- 広域予備率の48点での算出・公表にあたり、BG計画・調整電力計画も48点での計画提出が必要となるため事業者の負担は増加するものの、次の観点から事業者にもメリットがあると考えられる。
 - **BGは、前日スポット市場取引前に販売・調達に、2点と比較して精度の高い指標が得られる。**
 - 一般送配電事業者としては、翌々日断面で2点と比較して精度の高い需給状況を確認することで、**需給ひっ迫状況の公表や早期の追加供給力対策が可能**となる。
 - 加えて、翌々日計画が48点化されることで、**揚水運用の課題についても翌々日までを見通した潜在計算が可能となるメリットもある。**
- 他方で、各BGや一般送配電事業者、広域機関のそれぞれのシステム改修等に必要となる期間を確保する必要があり、**2024年度から2点、2025年度から広域予備率を48点で算出・公表**を目指し、これに伴い、調整電力計画及びBG計画も48点化していくこととしたい。

1. はじめに（概要）
2. 2024年度開始の翌々日計画について
 - （1）実施方法について
 - （2）翌々日計画の蓋然性チェックについて
3. 2025年度以降の翌々日計画について
4. まとめ

2. (1) 実施方法について

- 2024年度から開始する翌々日計画は、**週間計画を更新する形**で実施することが整理されている。
- 具体的には、BGは需要調達計画、発電販売計画及び需要抑制計画（以下、BG計画）を、一般送配電事業者は供給区域の需要及び供給力並びに調整力に関する計画（以下、調整電力計画）を**更新期限までに週間計画の当該日の計画を更新（期限までに更新がない場合は、週間計画を翌々日計画として採用）**することとし、広域機関はこれらの更新された計画値を使用して広域予備率を算出し、公表することとする。
- 具体的な運用のイメージ（2024年4月1日（月）分）は下図のとおりとなる。
- なお、**週間計画 1 週目の土曜日**は、週間計画公表日の木曜日に翌々日計画も公表することとなるため、**週間計画と同一の内容を翌々日計画として公表**する。

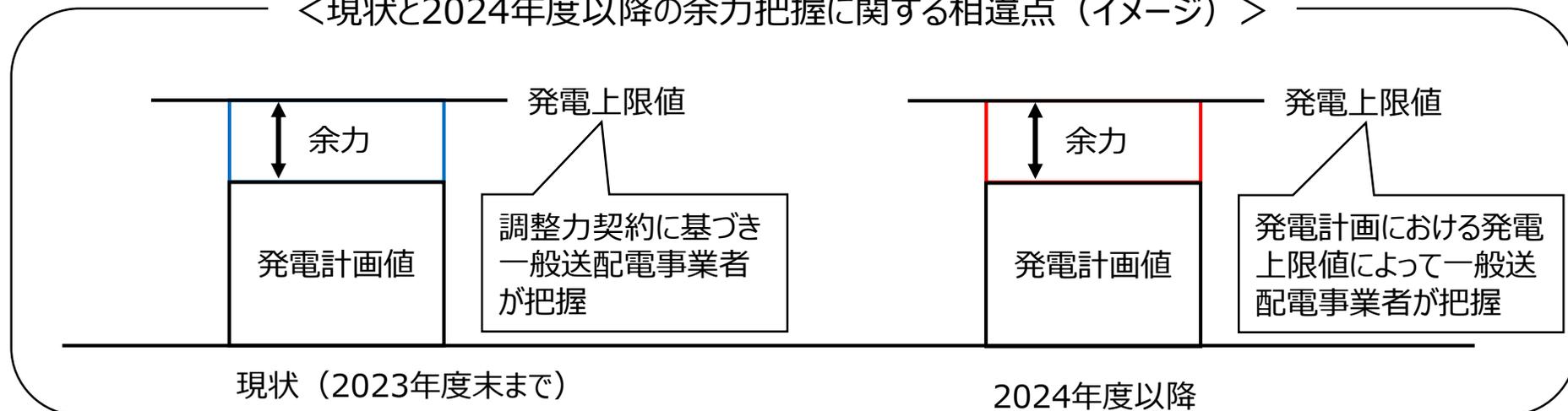
＜具体的な運用のイメージ（2024年4月1日（月）の翌々日計画公表イメージ）＞

	週間計画			翌々日計画		
日時	3/27(水)	3/28 (木)		3/30(土)		
	10時	17時頃	18時頃	10時	17時頃	18時頃
内容	BG計画 提出期限	調整電力計画 提出期限	広域予備率等 公表	BG計画 更新期限	調整電力計画 提出期限	広域予備率等 公表

1. はじめに（概要）
2. 2024年度開始の翌々日計画について
 - （1）実施方法について
 - （2）翌々日計画の蓋然性チェックについて
3. 2025年度以降の翌々日計画について
4. まとめ

- 前述のとおり、翌々日計画については必要に応じて週間計画を更新する形の運用を想定している。週間断面から翌々日断面にかけては、一般的に気象予測等の精度が向上することから、計画値の精度も向上すると考えられるため、**翌々日断面において各事業者が適切に計画値を見直す必要**がある。
- このため、2024年度の翌々日計画の運用開始後、**各事業者の翌々日計画（更新がなかった場合は週間計画）の蓋然性を確認**する。
- 確認の結果、計画値の蓋然性に疑義が生じた場合は、**想定方法並びに改善方法について事業者から聞き取りを実施**する。
- なお、2024年度以降、一般送配電事業者は発電計画における発電上限値によって電源の余力を把握することとなるため、発電上限値を適切に提出してもらう必要がある。2024年度以降の計画提出に関しては別途説明会を実施する。

＜現状と2024年度以降の余力把握に関する相違点（イメージ）＞



1. はじめに（概要）
2. 2024年度開始の翌々日計画について
 - （1）実施方法について
 - （2）翌々日計画の蓋然性チェックについて
3. 2025年度以降の翌々日計画について
4. まとめ

- 2024年度は前述のとおり週間計画を更新する形とするものの、需給ひっ迫に関する情報発信の必要性が高まっている点などを考慮し、**2025年度以降、翌日計画と同様に48点の広域予備率を算出・公表することとしたい。**
- また、これに伴い、**2025年度以降BG及び一般送配電事業者は、翌々日計画として新たに48点のBG計画・調整電力計画を提出することとしてはどうか。**
- 計画提出から広域予備率公表までの流れや計画提出に使用するフォーマット等は**翌日計画と同等のものを想定**している。
- 12スライドに記載のとおり、**詳細な内容は事業者に対して説明会を実施したり、広域機関HPに資料を掲載**することで周知することを予定している。
- なお、週間計画の48点化については、翌々日計画と比較して実需給までの変動も大きく、48点化に対する具体的な必要性がまだない一方、実施にあたってはシステムも含めた事業者の業務負荷が多くなることから、具体的な必要性に応じて検討することとしたい。

発電計画等受領業務ビジネスプロトコル標準規格(計画値同時同量編)(Ver.3A)記載要領

(翌日)発電販売計画

計画値XML読み		通知XML読み		計画値XML出力		終了(上書保存)		V02-R05											
対象年月日		基本情報										出力ファイル名情報		発電BG数					
2019/1/1		コード		名称 [▲]		XMLファイル名		W6_0150_20190101_00_6WVU6_6.xml		BPID副機関コード		W6		発電計画内訳数					
情報区分		0150		(翌日)発電販売計画		情報区分コード		0150		提出先事業者		10066		関西電力株式会社		販売計画内訳数			
送信事業者		6WVU6		OCCTOパワー		対象時期の開始日		20190101		BG/計画提出者		G9996		OCCTOパワー(計画提出者関西)		調達計画内訳数			
運用モード		通常				分割番号		00		送信事業者コード		6WVU6							
						提出先エリアコード		6											
供給/バランス																			
販売計画(確定)合計			供給力(確定)				供給過不足		供給力(未確定)			発電余力			取引計画				
販売計画(確定)合計 = Σ販売計画(確定)			発電計画合計 = Σ発電計画BG計		調達計画(確定)合計 = Σ調達計画(確定)		供給過不足 = 発電計画合計 + 調達計画(確定)合計 - 販売計画(確定)合計		供給余力(NET) = 供給余力(NET) + 調達計画(未確定)合計 - 販売計画(未確定)合計		調達計画(未確定)合計 = Σ調達計画(未確定)		販売計画(未確定)合計 = Σ販売計画(未確定)		発電余力 = Σ発電上限 - 発電計画合計		取引計画(確定) = 販売計画(確定)合計 - 調達計画(確定)合計		
※			▲		▲		※		※		※		※		▲		▲		
#	時間帯	変更※	販売計画(確定)合計(kWh)	変更▲	発電計画合計(kWh)	変更▲	調達計画(確定)合計(kWh)	変更▲	供給過不足(kWh)※	供給余力(NET)(kWh)	変更※	調達計画(未確定)合計(kWh)	変更※	販売計画(未確定)合計(kWh)	変更※	発電余力(kWh)※	取引計画(確定)(kWh)	取引計画(未確定)(kWh)	変更▲
1	0:00~0:30		20,000		20,000				0	0				0		0	20,000	20,000	0
2	0:30~1:00		20,000		20,000				0	0				0		0	20,000	20,000	0
3	1:00~1:30		20,000		20,000				0	0				0		0	20,000	20,000	0
4	1:30~2:00		20,000		20,000				0	0				0		0	20,000	20,000	0
5	2:00~2:30		20,000		20,000				0	0				0		0	20,000	20,000	0
6	2:30~3:00		20,000		20,000				0	0				0		0	20,000	20,000	0
7	3:00~3:30		20,000		20,000				0	0				0		0	20,000	20,000	0
8	3:30~4:00		20,000		20,000				0	0				0		0	20,000	20,000	0
9	4:00~4:30		20,000		20,000				0	0				0		0	20,000	20,000	0
10	4:30~5:00		20,000		20,000				0	0				0		0	20,000	20,000	0
11	5:00~5:30		20,000		20,000				0	0				0		0	20,000	20,000	0
12	5:30~6:00		20,000		20,000				0	0				0		0	20,000	20,000	0

発電計画等受領業務ビジネスプロトコル標準規格(計画値同時同量編)(Ver.3A)記載要領

発電計画 発電BG No.1													販売計画				調達計画				
発電BGコード		GZ996		発電BG:No.1		発電BG:No.1						販売計画 内訳 No.1		調達計画 内訳 No.1							
発電BG名 [▲]		OCCTO/パワー(関西)BG		発電BG名(OCCTO/パワー(関西)BG)		発電BG名(OCCTO/パワー(関西)BG)						取引先コード		取引先コード							
契約識別番号1		K0000000011991234		発電BG名(OCCTO/パワー(関西)BG)		発電BG名(OCCTO/パワー(関西)BG)						取引先名 [▲]		取引先名 [▲]							
発電計画 BG計		発電計画 内訳 No.1				発電計画 内訳 No.2				電源特定コード [▲]		電源特定コード [▲]									
発電計画BG計=		系統コード		61234		系統コード		62345		広域指示		広域指示									
ΣBG内の発電計画		発電所名 [▲]		OCCTO/パワー発電所1		発電所名 [▲]		OCCTO/パワー発電所2		自動紐付除外		自動紐付除外なし									
契約識別番号2 [◆]		K0000000011995673		契約識別番号2 [◆]		K0000000011999012															
電源(BG)種別		非調整電源				電源(BG)種別				非調整電源											
発電計画 BG計(kWh)	変更 [▲]	発電計画 (kWh)	発電上限 (kWh)	発電下限 (kWh)	優先順位	アララ [◆]	変更 [▲]	発電計画 (kWh)	発電上限 (kWh)	発電下限 (kWh)	優先順位	アララ [◆]	変更 [▲]	販売計画(確定) (kWh)	変更 [▲]	販売計画(未確定) (kWh)	変更 [※]	調達計画(確定) (kWh)	変更 [▲]	調達計画(未確定) (kWh)	変更 [※]
20,000		10,000	10,000	5,000	99			10,000	10,000	5,000	99			20,000		0					
20,000		10,000	10,000	5,000	99			10,000	10,000	5,000	99			20,000		0					
20,000		10,000	10,000	5,000	99			10,000	10,000	5,000	99			20,000		0					
20,000		10,000	10,000	5,000	99			10,000	10,000	5,000	99			20,000		0					
20,000		10,000	10,000	5,000	99			10,000	10,000	5,000	99			20,000		0					
20,000		10,000	10,000	5,000	99			10,000	10,000	5,000	99			20,000		0					
20,000		10,000	10,000	5,000	99			10,000	10,000	5,000	99			20,000		0					
20,000		10,000	10,000	5,000	99			10,000	10,000	5,000	99			20,000		0					
20,000		10,000	10,000	5,000	99			10,000	10,000	5,000	99			20,000		0					
20,000		10,000	10,000	5,000	99			10,000	10,000	5,000	99			20,000		0					
20,000		10,000	10,000	5,000	99			10,000	10,000	5,000	99			20,000		0					

1. はじめに（概要）
2. 2024年度開始の翌々日計画について
 - （1）実施方法について
 - （2）翌々日計画の蓋然性チェックについて
3. 2025年度以降の翌々日計画について
4. まとめ

- 2024年度以降開始の翌々日計画の運用について整理した。
- 具体的には、**2024年度からは週間計画と同様に最大需要時、最小予備率時の2点の広域予備率を算出・公表**するため、**BG及び一般送配電事業者は週間計画を締切日時までに更新**することとする。
- また、**2025年度からは前日・当日計画と同様に48点の広域予備率を算出・公表**するため、**BG及び一般送配電事業者は新たに48点のBG計画・調整電力計画を締切日時までに提出**する。
- なお、週間計画の48点化は具体的な必要性に応じて検討することとしたい。

＜全体スケジュール＞

2022年度末頃

2024年4月
翌々日計画
運用開始

2025年4月
翌々日計画
運用開始

事業者

翌々日計画
運用開始に関する
事業者説明会

週間計画 2点更新
事業者準備期間

翌々日計画
週間計画を更新する形で計画提出

翌々日計画
48点で計画提出

48点計画提出
事業者準備期間

広域機関

翌々日計画
2点で広域予備率算出・公表

翌々日計画48点で
広域予備率算出・公表

- 前回（第79回）ご報告させていただいた非調整電源の発電上限値の入力について、ご意見も踏まえて、下限値の入力の適正化も含めたメール、HP掲載通じた周知を開始。
- 今後、一部事業者に個別のヒアリングなどを通じて、システム上の変更など事業者側の対応について確認するとともに、現在も個別に多くのお問い合わせをいただいていることから、順次ご回答の上対応を行っている。
- なお、年明け以降計画提出の適正化の活動の一環として、引き続き発電上限下限値の入力への対応をフォローしていく。

The screenshot shows the OCCTO website interface. At the top, there is a navigation bar with the OCCTO logo and name, a search bar, and several utility icons for member services. Below the navigation bar is a main menu with categories like 'ホーム', '広域機関とは', '広域機関システム', 'スイッチング', '需要想定', '広域系統長期方針', '系統アクセス', and '容量市場'. The main content area features a breadcrumb trail: 'トップ > 広域機関システム (各種手続き) > 計画提出 > 広域機関システム > 計画提出に関するお知らせ > 2022年度 > 非調整電源の発電上下限値の入力方法について'. The article title is '非調整電源の発電上下限値の入力方法について' with a '更新日: 2022年12月8日' (Updated: December 8, 2022). The text of the article states that the committee (November 22, 2022) has decided to improve the input method for non-adjustable power generation limits. It provides a link to a PDF document (1482KB) titled '非調整電源の発電上下限値の入力方法について'. A '参考リンク' (Reference Link) section points to a document regarding the handling of power generation plans under capacity market rules. An 'お問い合わせ' (Inquiry) section at the bottom indicates that inquiries should be sent to a specific email address.